

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境技術移転による海外の公害削減(PROTECT)		担当部署	環境省水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	水・大気環境国際協力推進室、環境管理技術室、大気環境課、大気生活環境室、水環境課、閉鎖性海域対策室、土壌環境課			水・大気環境国際協力推進室長水野理、環境管理技術室長西本俊幸、大気環境課長山本光昭、大気生活環境室長大村卓水環境課長吉田延雄、閉鎖性海域対策室長富坂隆史、土壌環境課長牧谷邦明	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-2 大気生活環境の保全 3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 3-4 土壌環境の保全				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の環境対策技術等のアジア諸国における普及・発展を、各国の状況に応じた規制体系の整備・人材育成と併せて推進することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における環境立国としての我が国のプレゼンスの向上に繋げる。環境技術のビジネス化に向けた課題抽出、展開のポテンシャルを有する国の情報収集・分析等の結果を我が国企業に還元することにより、アジアにおける我が国の環境対策技術を活用した環境保全対策ビジネス展開の普及促進が図られ、中・長期的な国際競争力の強化に繋げる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア諸国は人口の増加や急激な経済発展に伴い大気汚染、水質汚濁等の深刻な環境汚染に直面していることから、我が国が公害克服経験を通じて培った制度や環境技術の国際展開により、アジア各国の環境改善を図るとともに、我が国環境ビジネスの海外展開を促進する。具体的には、水・土壌等に関する日本の環境技術を現地で実証する事業を通じてビジネスモデルの構築を図るほか、日本の環境技術のアジア諸国における導入を促進するため、アジア共通の実証・認証制度の構築に向けた基盤整備、環境管理に関する規制・制度移転等の取組を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					604	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						604	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	我が国の環境技術を活用した公害対策ビジネスの確立及びそれを通じたアジアの公害削減を目的にしているため、定量的な目標を設定することは困難。			成果実績				
				達成度	%			
				成果実績				
				達成度				
				成果実績				
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	水分野のビジネスモデル構築支援件数(FS調査支援、実証事業)			活動実績(当初見込み)				
	国内検討会の開催			活動実績(当初見込み)				
	閉鎖性海域の水質改善に係るケーススタディ件数(現状調査・課題整理等の可能性調査を含む)			活動実績(当初見込み)				
	土壌の重金属汚染対策技術の実証試験の実施件数			活動実績(当初見込み)				
	実証試験実施件数(環境規制の施行状況に係る課題抽出を含む)			活動実績(当初見込み)				
	ケーススタディ件数(環境規制の施行状況に係る課題抽出を含む)			活動実績(当初見込み)				
	嗅覚測定法セミナーの実施国数 嗅覚測定法セミナーの参加者数			活動実績(当初見込み)				
単位当たりコスト	算出根拠							
単位当たりコスト	算出根拠							
単位当たりコスト	算出根拠							

単位当たり コスト				算出根拠
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0	7	
	環境保全調査費	0	598	
計	0	604		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 の 状 況 ・ 予 算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 ・ 成 果 実 績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果			
予算監視・効率化チームの所見			
		要求を認めるが、国際的事業であることから、国益や国際情勢を鑑みつつ、効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
なし			

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					